

LEAD THE VALUE

大和インベストメントコンファレンス東京2008

不安定化する金融市場への対応と
成長事業領域における取組み

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 北山 禎介



SMFG

2008年2月18日



本日のアジェンダ

LEAD THE VALUE

- | | |
|----------------------|-------|
| 1. 2007年度第3四半期までの業績 | P. 2 |
| 2. 不安定化する金融市場への対応 | P. 6 |
| 3. 成長事業領域における取組みの進捗 | P. 14 |
| 終わりに ー投資家の皆さまへのメッセージ | P. 21 |
| 参考資料 | P. 22 |

1. 2007年度第3四半期までの業績



1. 2007年度第3四半期までの業績

LEAD THE VALUE

(1) 中期経営計画(2007~2009年度)の概要

07.4.27公表

(億円)		2006年度実績	2009年度計画	3カ年増減
収益力	SMFG連結業務純益	9,242	13,600	約+4,400
	SMBC単体 業務純益	7,406	10,700	約+3,300
	SMBC単体 業務粗利益	13,445	17,900	約+4,500
	SMBC単体 経費	▲6,039	▲7,200	約▲1,200
	SMBC単体 経费率	45%	40%台前半	約△5%
	SMFG連結 当期純利益	4,414	6,500	約+2,100
還元	普通株連結配当性向	12.5%	20%超	約+8%
健全性	Tier 1比率	6.44%	8%程度	約+1.5%
収益性	連結当期純利益RORA	0.72%	1%程度	約+0.3%
	連結ROE	10.5%	10-15%	

中期計画・財務目標

前提条件	2007年度	2008年度	2009年度
Tibor 3ヶ月物(期中平均)	0.72%	1.12%	1.16%
10年円スワップレート(期中平均)	1.87%	2.10%	2.12%
名目GDP成長率	2.5%	2.9%	2.4%

(注) 為替レート的前提条件: 1ドル115円



1. 2007年度第3四半期までの業績

LEAD THE VALUE

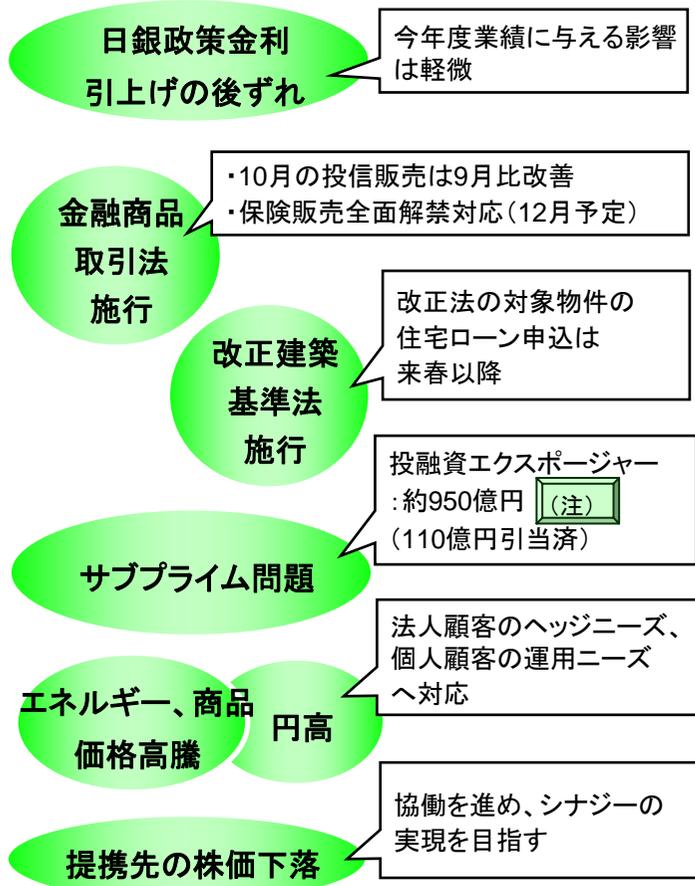
(2) 事業環境認識

「2007年度上期決算投資家説明会」(07.11.29開催)のプレゼンテーションより抜粋

07年度上期までの進捗

- ✓ **トップライン収益の着実な増加**
 - ▶ マーケティング部門粗利益 6,826億円 (前年同期比+約550億円)
- ✓ **成長事業領域における投資積極化**
 - ▶ 個人向け金融コンサルティング、海外業務における営業拠点網の強化、人員増強等
- ✓ **市況悪化に伴う当期純利益の減少**
 - ▶ サブプライム関連償却・引当、保有株式減損等
 - ▶ 但し、通期では期初予想比増益の見通し (06年度比+約1,300億円)
- ✓ **戦略的提携の一段の推進**
 - ▶ セントラルファイナンス、OMCカードとの提携合意
 - ▶ 住友商事グループとのリース/オートリース事業統合 (07年10月)

足許の事業環境における業績変動要因



下期の経営方針

- ✓ **業績変動リスクに的確に対処し、中期経営計画初年度の目標を達成**
- ✓ **中期経営計画の着実な進捗に合わせた株主還元の充実**

(注)2007年12月末時点の投融資エクスポージャー(償却・引当後): 約150億円



1. 2007年度第3四半期までの業績

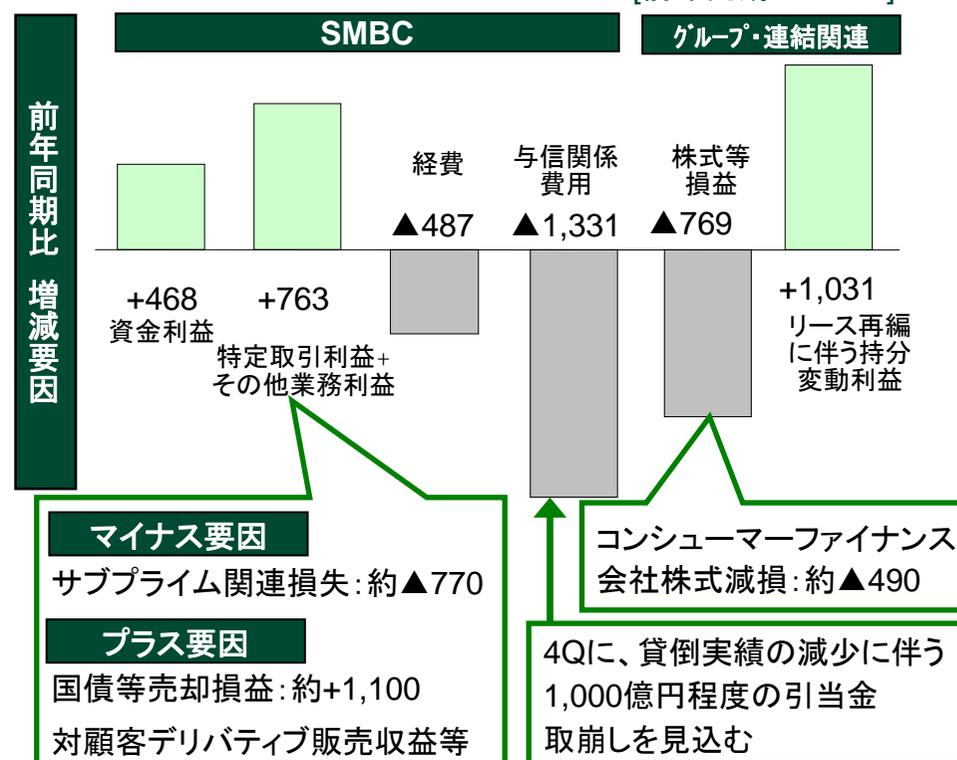
(3) 第3四半期業績サマリー

LEAD THE VALUE

- ✓ SMBC単体業務純益は、サブプライム関連損失を吸収した上で増益
- ✓ SMFG連結当期純利益は、与信関係費用の増加及び消費者金融関連会社株式の減損を主因に減益

(億円)	07年度 3Q実績	前年 同期比	07年度 予想	
SMBC 単体	業務粗利益	10,644	+1,158	14,900
	(除く国債等 債券損益)	10,872	+782	—
	経費	▲4,979	▲487	▲6,600
	業務純益*	5,665	+671	8,300
	株式等損益	▲1,129	▲1,316	—
	与信関係費用	▲1,873	▲1,332	▲1,100
	経常利益	2,556	▲1,853	6,000
当期純利益	875	▲2,160	3,150	
SMFG 連結	経常収益	32,422	+4,387	43,000
	経常利益	5,256	▲785	9,400
	当期純利益	3,195	▲766	5,700

SMFG当期純利益:06年3Q 3,961 ▶ 07年3Q 3,195
[前年同期比▲766]



* 一般貸倒引当金繰入前

2. 不安定化する金融市場への対応

2. 不安定化する金融市場への対応

(1) サブプライムローン関連エクスポージャー

- ✓ 2007年度上期中、早期に約3,500億円分の売却を実施
- ✓ その後、市場価格の下落に合わせて償却・引当を進め、07/12月末時点の償却・引当後の投融資残高は150億円

	(億円、概数)	取得原価	07年3Q 損益影響			残高 【償却・引当後】 (07/12月末)
			07/上期	07/10-12月	合計	
売却済分	証券化商品	3,500	▲40 売却損	0	▲40	0
	証券化商品	850	▲170	▲580 償却	▲750	100
保有分	ウェアハウジングローン等	250	▲110	▲90 引当	▲200	50
	合計		▲320	▲670 引当	▲990	150

07/12月末 評価損益 ゼロ

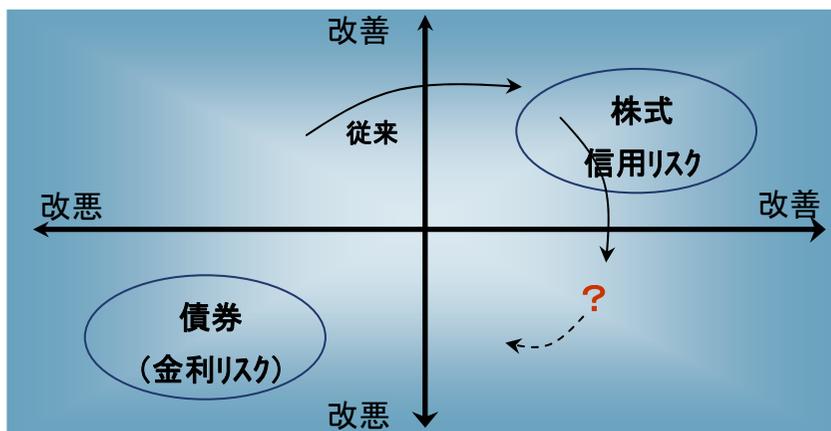
- ✓ SMBCがスポンサーを務めるABCPプログラムの保有資産は顧客の売掛債権が大半。サブプライムローン関連資産は含まず。
- ✓ 投資用のコンデュイットは保有せず。また、SIVが発行する有価証券も保有せず。
- ✓ SMBC以外の連結子会社に、サブプライムローン関連のエクスポージャーは無し。

* サブプライムローン関連を除く証券化商品への投融資としては、07/12月末時点のSMFG連結ベースで、米国エージェンシーモーゲージ債(簿価:約3,500億円)、及びCLO・CMBS等(簿価:約800億円)のエクスポージャーあり。07/12月末時点の評価損益は合計で▲100億円程度。
 * 時価評価には格付に基づく内部モデル等ではなく、証券会社が提示する価格を使用

2. 不安定化する金融市場への対応 (2) 市場営業

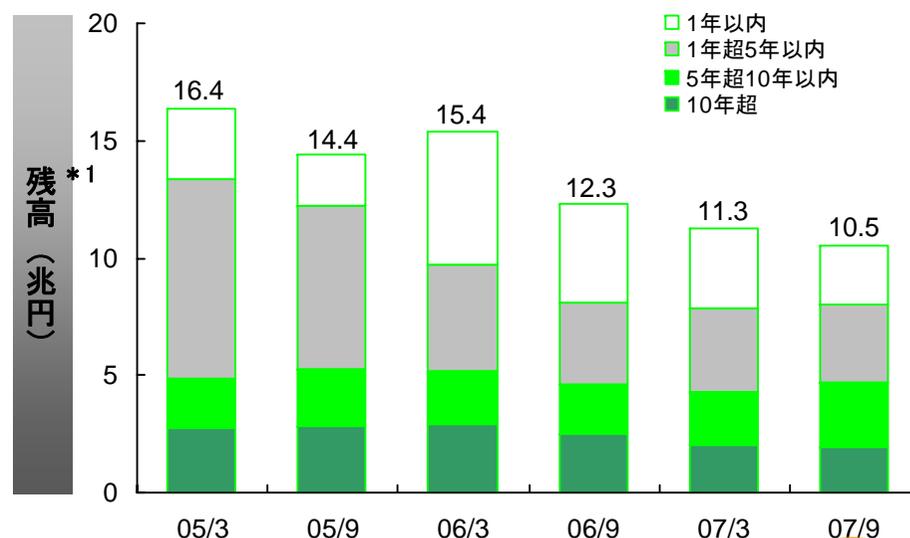
✓ 金融市場環境の変化に合わせて機動的に運用資産アロケーションを変更

投資需給(リスク資産)



ファンダメンタルズ

円債ポートフォリオ



国債等債券損益

(億円)

	06年3Q	07年3Q	前年同期比
国債等債券損益	▲604	▲228	+376
うち サブプライム影響	—	▲768	▲768
差引	▲604	540	+1,144

金利上昇を見込んで
債券残高を圧縮

金利低下局面を捉えて
国際等債券売却益を計上

平均
デューレーション
(年²)

05/3	05/9	06/3	06/9	07/3	07/9
2.3	2.4	1.5	1.3	1.7	2.7

評価損益
(億円)

77	▲803	▲2,822	▲1,692	▲1,514	▲1,577
----	------	--------	--------	--------	--------

*1 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

*2 時価ヘッジ・満期保有分を除く、私募債を含まず

(SMBC単体)

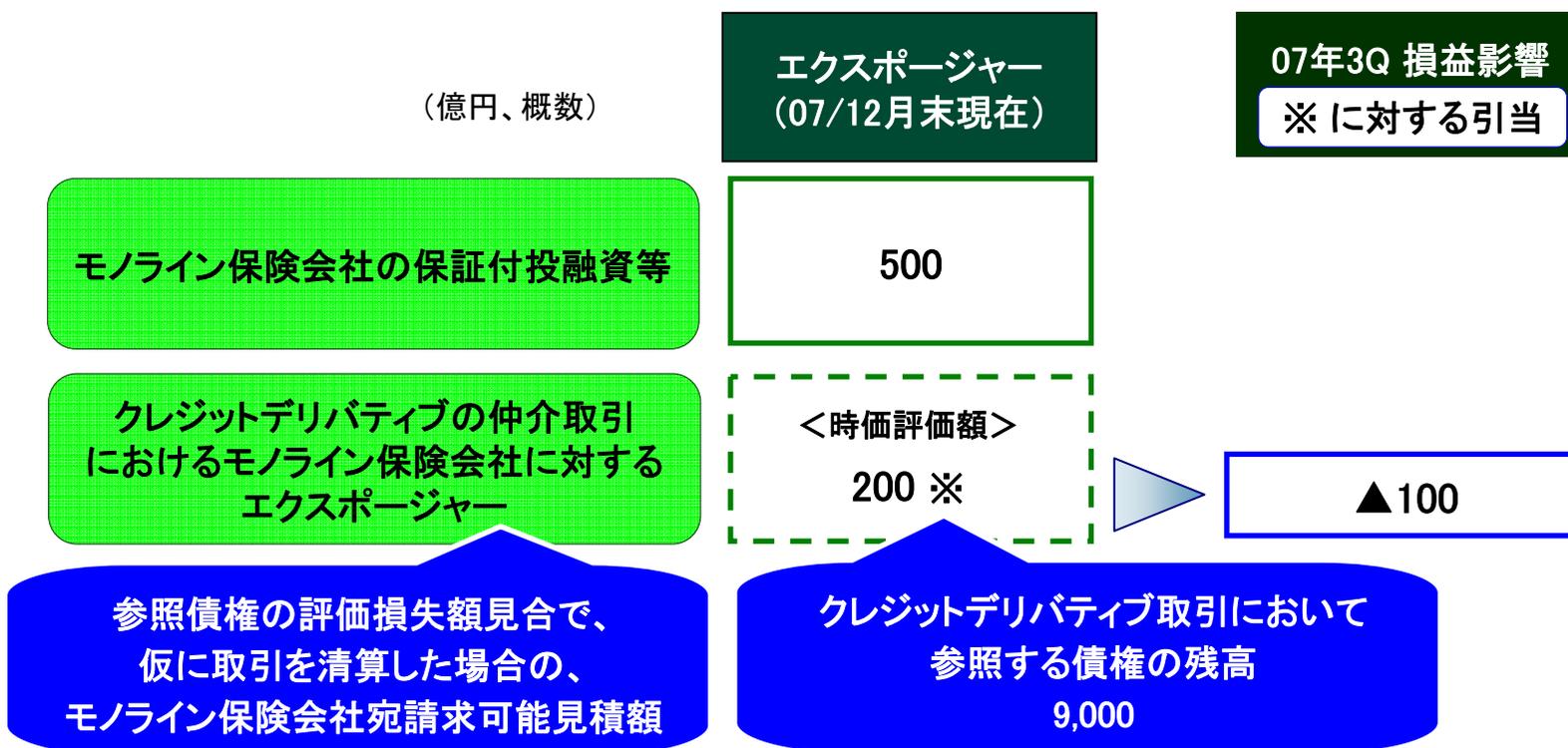


2. 不安定化する金融市場への対応

LEAD THE VALUE

(3) モノライン保険会社関連エクスポージャー

- ✓ モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引に関連し、約100億円の引当を実施
- ✓ 仲介取引の原債権・参照債権は投資適格ランクの債権であり、サブプライムローン関連は含まず



* 上記以外に、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠約250億円あり

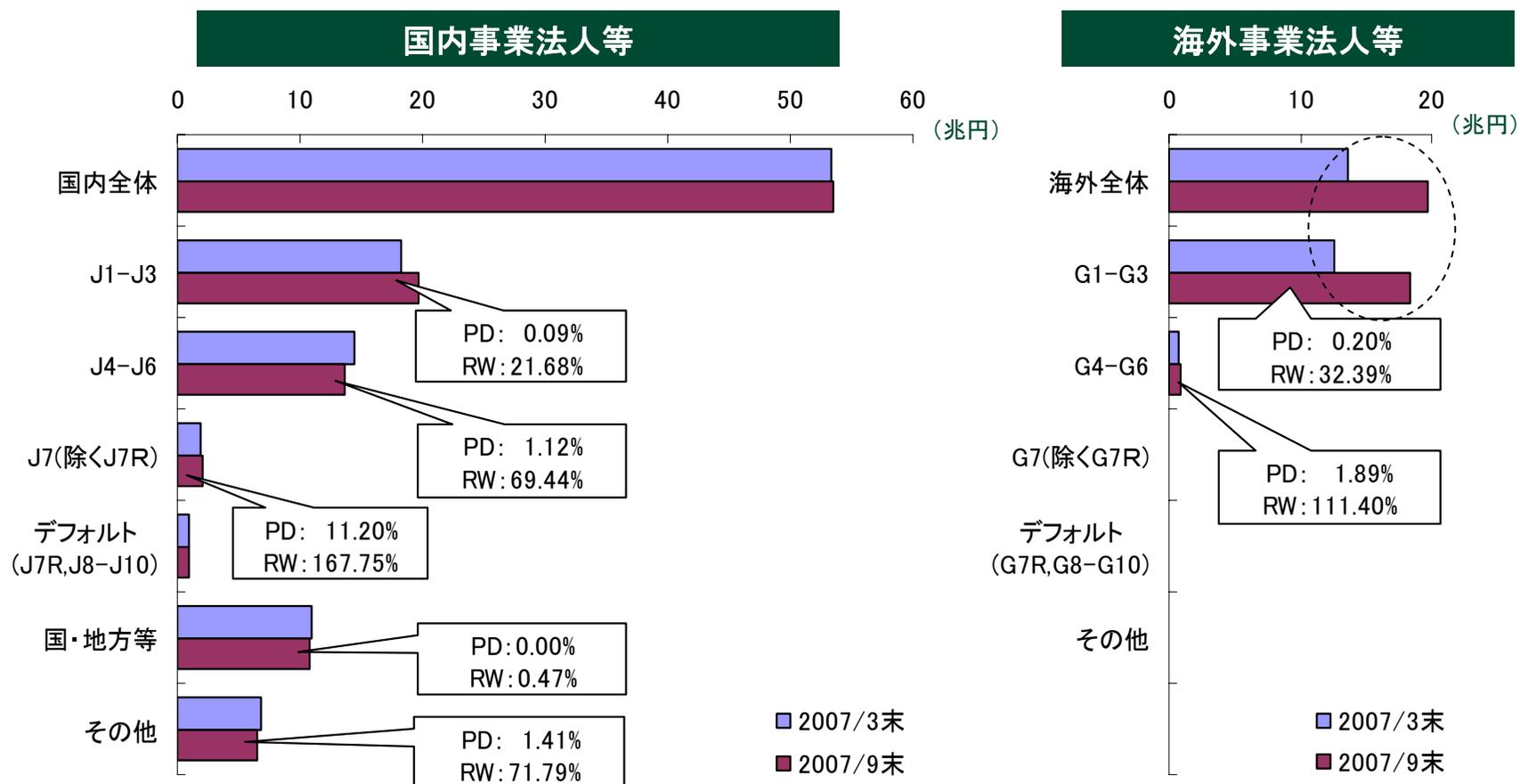


2. 不安定化する金融市場への対応

LEAD THE VALUE

(4) 与信ポートフォリオ ① 格付別残高

- ✓ 国内外共に、推定倒産確率(PD)0.2%以下の最上位格付層のウェイトが最も高い資産構成
- ✓ 海外事業法人等エクスポージャーの上期増分の大半は、最上位格付層



(SMFG連結)

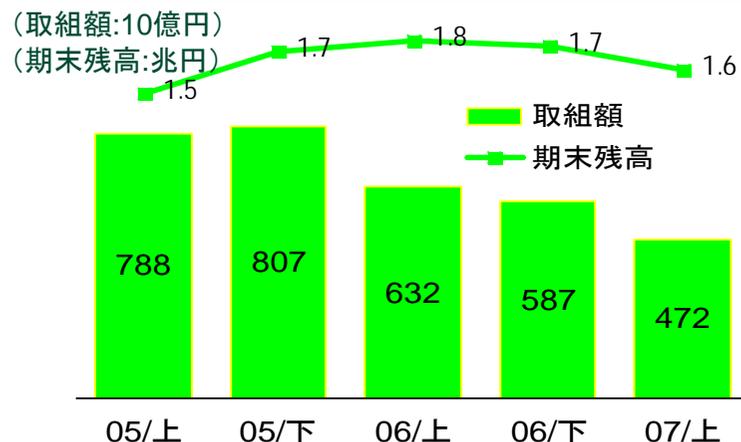


2. 不安定化する金融市場への対応

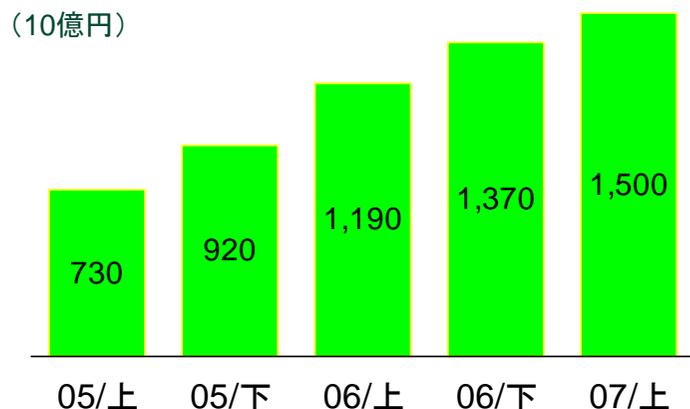
(4) 与信ポートフォリオ ② 関連計数

LEAD THE VALUE

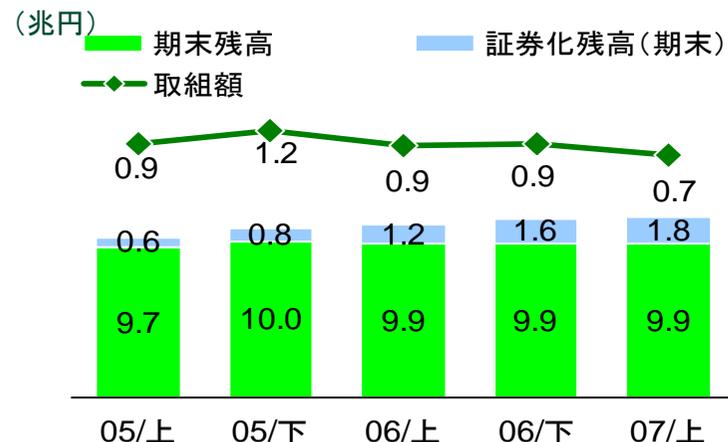
ビジネスセレクトローン(取組額)



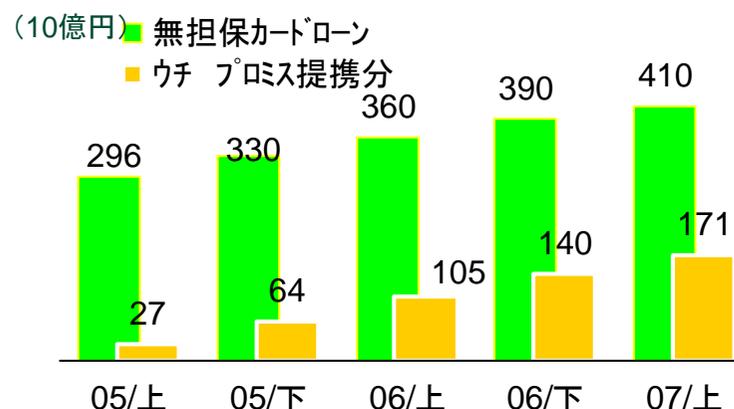
不動産ノリコースファイナンス*1(末残)



住宅ローン*2



コンシューマー・ファイナンス(末残)



*1 社債を含む管理ベース。07年度上期に証券化を約250億円実施

*2 07年度上期に証券化を約1,700億円実施

(SMBC単体)



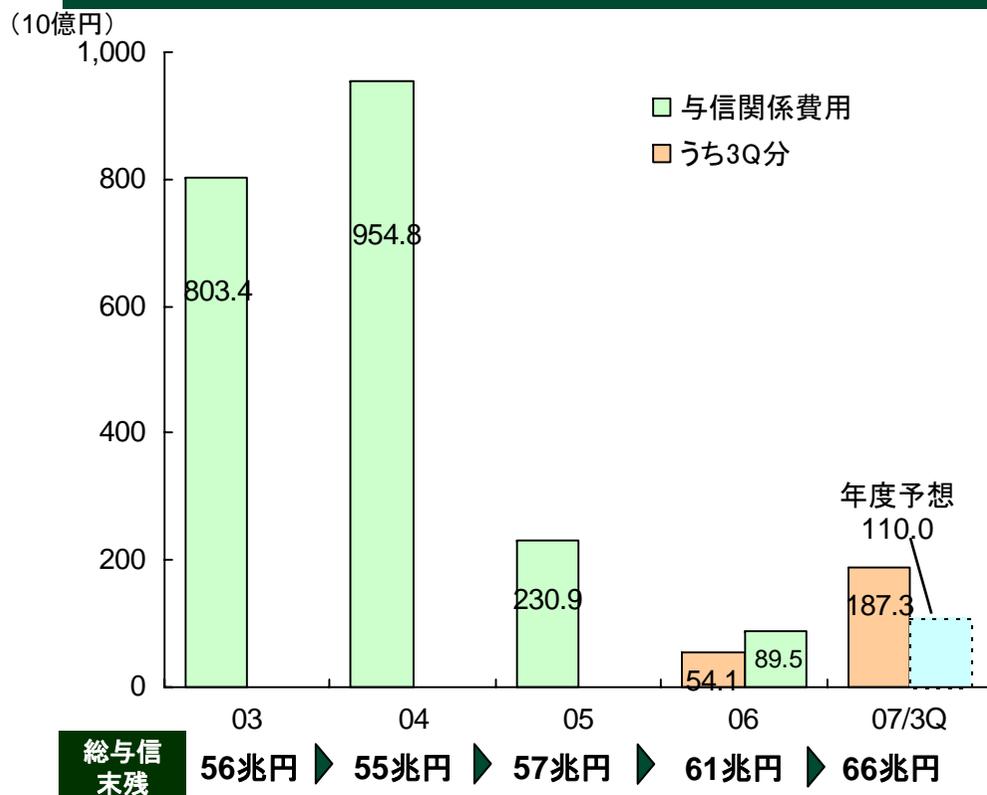
2. 不安定化する金融市場への対応

LEAD THE VALUE

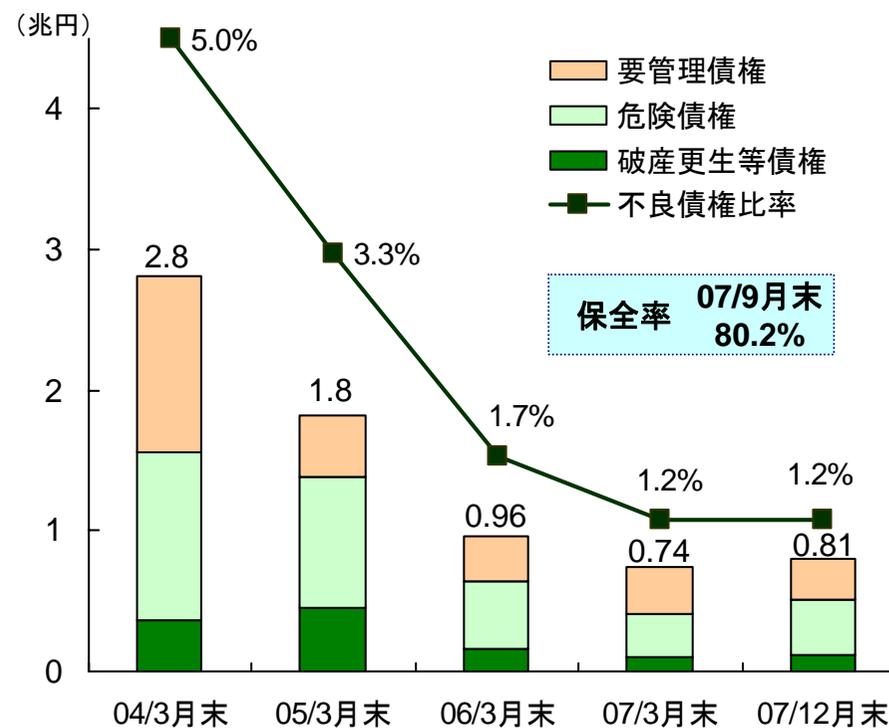
(4) 与信ポートフォリオ ③ 与信関係費用

✓ サプライム関連に加え、一部の債務者の業況悪化等による想定外の劣化が発生したこと等に伴う引当を行った一方、第4四半期には過去の貸倒実績率等に基づき計上している引当金について、貸倒実績の減少に伴う1,000億円程度の取崩しを見込む

与信関係費用



不良債権残高



(SMBC単体)

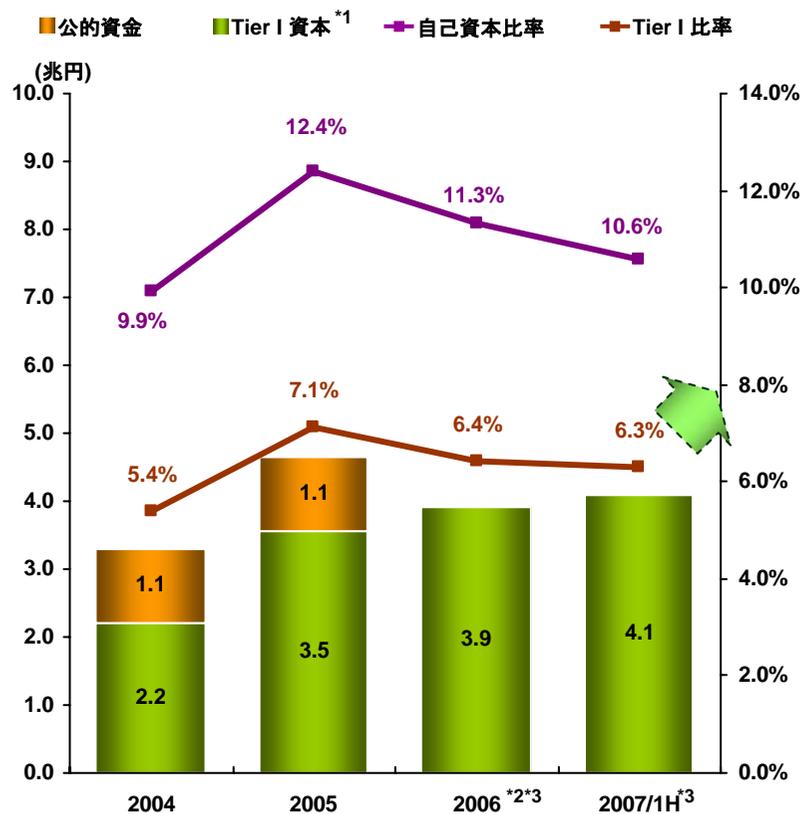


2. 不安定化する金融市場への対応

(5) 資本政策

LEAD THE VALUE

自己資本の推移



年次	ネット繰延税金資産 / Tier I (%)
2004	47.6%
2005	21.6%
2006 ^{*2*}	21.4%
2007/H1 ^{*3}	21.1%

(SMFG連結)

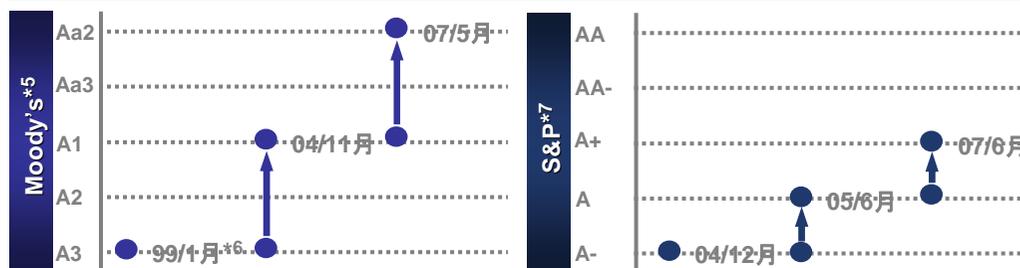
過去の主な資本調達案件

発行時期	発行総額	発行証券の種類	発行市場
2006/1月	6,000億円	普通株式	グローバル
2006/12月	16.5億米ドル 5億ポンド	永久優先出資証券 (ステップアップ)	グローバル
2008/2月	1,350億円	永久優先出資証券 (ノンステップ)	国内

発行済み永久優先出資証券の任意償還日

発行体	発行総額	任意償還日 ^{*4}
SB Treasury Company L.L.C.	18億ドル	2008/6月以降の各配当支払日
SB Equity Securities (Cayman), Ltd.	3,400億円	2009/6月以降 //
Sakura Preferred Capital (Cayman) Ltd.	2,837.5億円	2009/1月以降 //
KUBC Preferred Capital Cayman Ltd.	125億円	2012/7月以降 //
SMFG Preferred Capital USD 1 Ltd.	16.5億ドル	2017/1月以降 //
SMFG Preferred Capital GBP 1 Ltd.	5億ポンド	2017/1月以降 //

SMBC発行体格付の推移



*1 Tier I 資本(公的資金を除いたベース)

*2 2006/10月に公的資金を完済

*3 バーゼルIIベース

*4 金融庁の事前承認が必要

*5 三井住友銀行長期価格付

*6 旧住友銀行長期価格付(自国通貨建て)

*7 三井住友銀行長期価格付(自国通貨建て)

3. 成長事業領域における取組みの進捗



3. 成長事業領域における取組みの進捗

LEAD THE VALUE

(1) 支払・決済ビジネス ① 預貸金利鞘

✓ 預貸金利鞘は、07年度上期に続き、下期に入ってから着実に改善

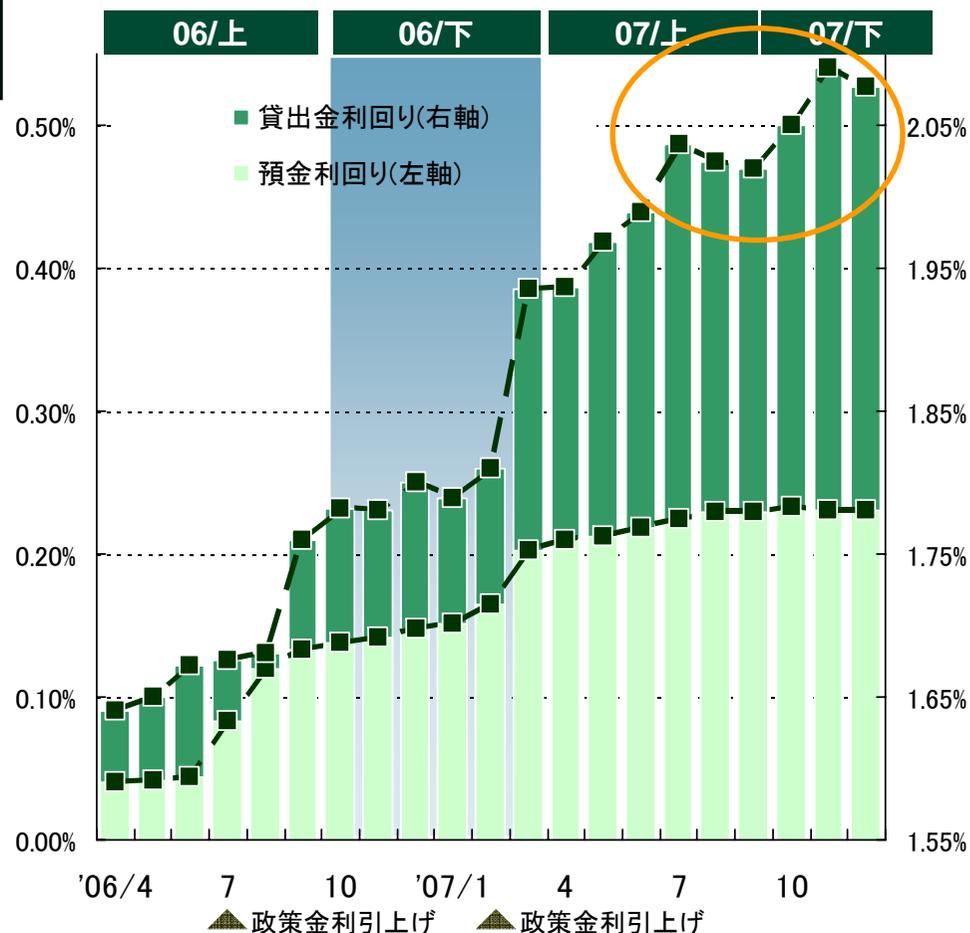
国内預貸金利鞘 (財務ベース)

		07年度			
		上期		前年同期比	
		平残	利回り	平残	利回り
貸出金*	(a)	44.6	2.00	▲1.2	+0.35
預金等	(b)	59.9	0.22	▲0.5	+0.16
預貸金利鞘(a)-(b)		-	1.78	-	+0.19

*除く金融機関向け

07年/10月~12月
1.83

国内預貸金の利回り(行内管理ベース)推移



- ✓ 短期プライムレート 1.375%→1.625% (+0.250%、2006/8/21~) →1.875% (+0.250%、2007/3/26~)
- ✓ 普通預金金利 0.001%→0.100% (+0.099%、2006/7/18~) →0.200% (+0.100%、2007/2/26~)
- ✓ 定期預金金利(1年物、店頭) 0.150%→0.300% (+0.150%、2006/7/18~) →0.400% (+0.100%、2007/2/26~)

(SMBC単体)



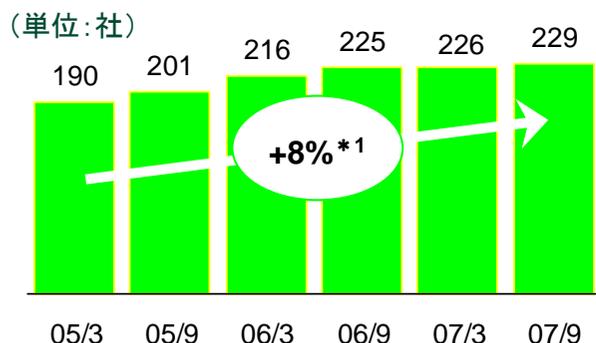
3. 成長事業領域における取組みの進捗

(1) 支払・決済ビジネス ② 関連計数

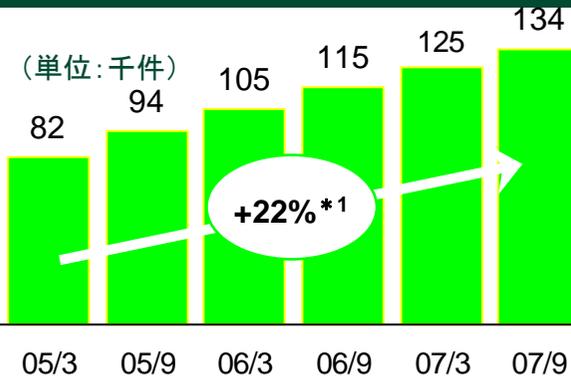
LEAD THE VALUE

✓ ゼロ金利政策解除以前から、支払・決済ビジネスの強化を通じて、流動性預金基盤の拡充に注力

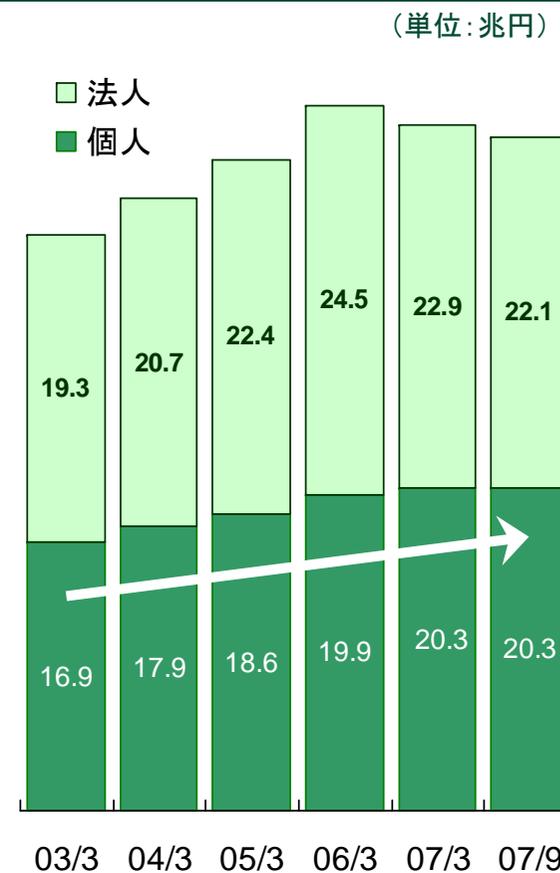
国内CMS(契約社数)



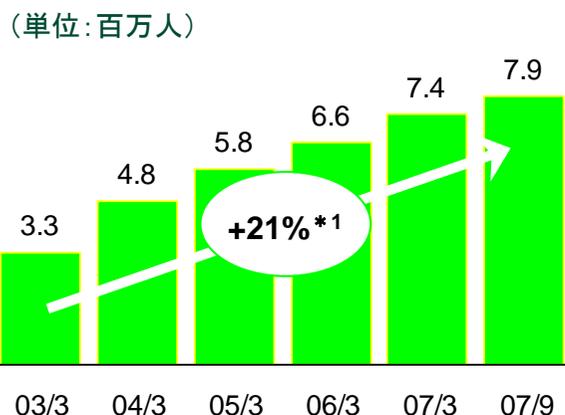
パソコンバンクWeb21(契約数)



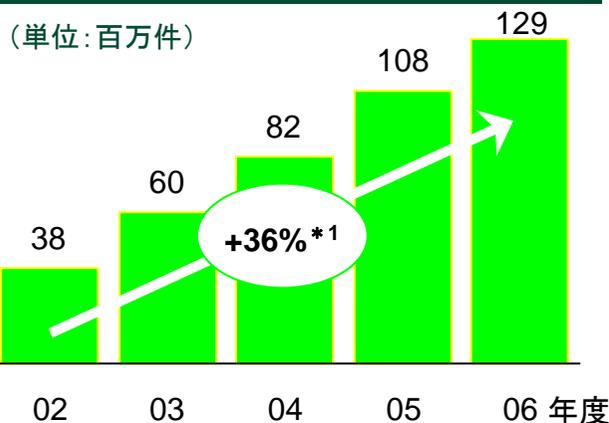
国内流動性預金*2の推移



One's ダイレクト契約者数



インターネット取引件数



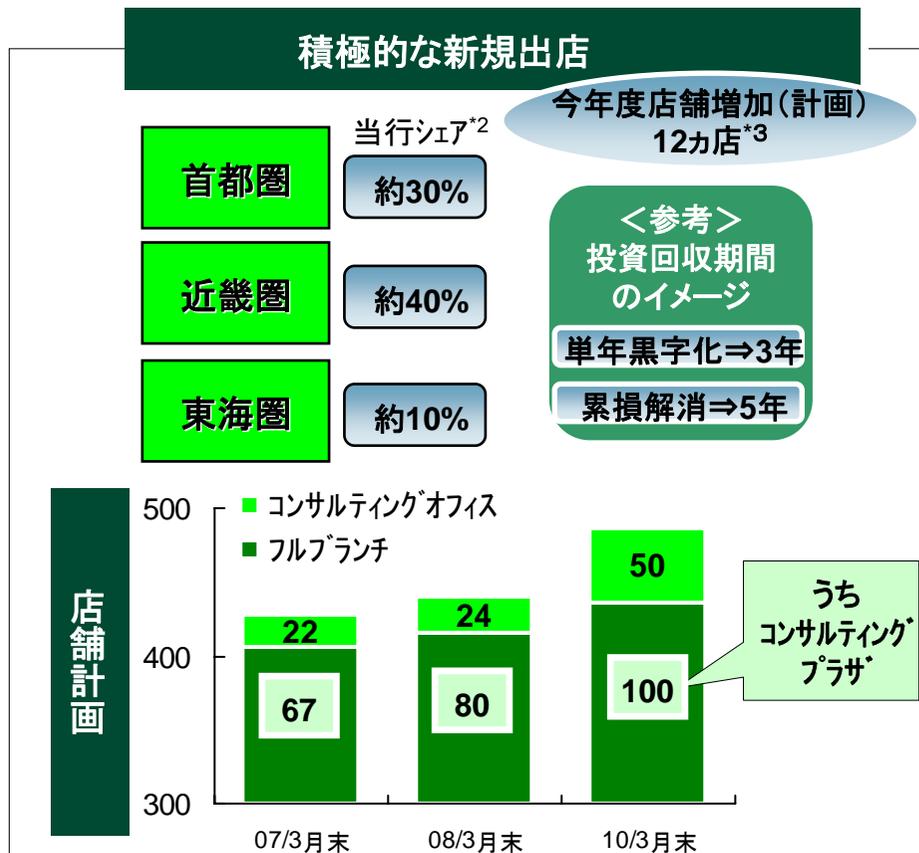
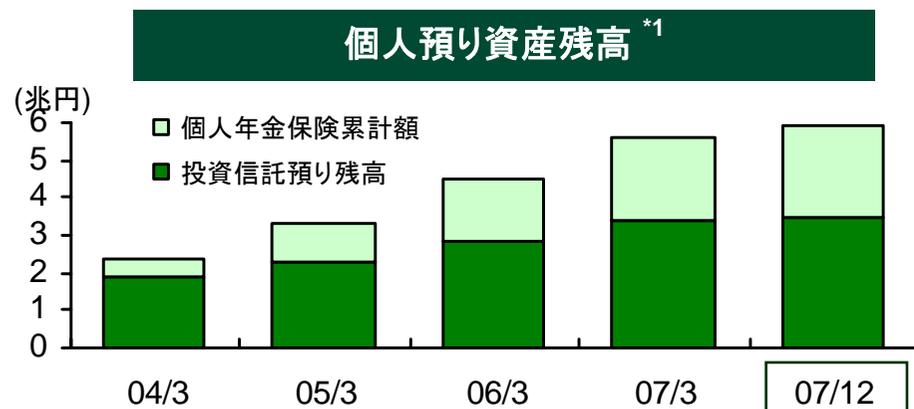
*1 年平均成長率 (Compound Annual Growth Rate)

*2 本支店未達勘定整理前計数

(SMBC単体)

3. 成長事業領域における取組みの進捗 (2) 個人向け金融コンサルティング

- ✓ 2007年12月の全面解禁と同時に開始した各種保険商品販売については着実に立ち上がり
- ✓ 顧客基盤を拡大するべく、ポテンシャルの高い首都圏・近畿圏・東海圏における有人店舗ネットワークを大幅に強化



多様な保険商品の販売開始

2007年12月
規制緩和と同時に取扱いを開始

取扱商品	平準払の終身・定期・医療保険等6種類 (16商品/引受生命保険6社)
販売体制	取扱拠点 : 当初86拠点 ▶ 販売状況等を勘案しつつ、拡大予定 コンサルタント: 保険販売経験者約250名を 正社員採用

*1 SMBC単体ベース

*2 3大銀行(SMBC、三菱東京UFJ、みずほ)の合計支店数中のSMBC支店数の割合

*3 支店増加(+10)及びSMBCコンサルティングオフィス増加(+2)の合計

出典:各社ディスクロージャー誌



3. 成長事業領域における取組みの進捗

LEAD THE VALUE

(3) コンシューマーファイナンス

- ✓ プロミス : 期待リターンは当初想定比低下。今後思い切ったコスト削減等を通じた改善を期待
- ✓ OMCカード : 中期的な利益水準は計画修正後も堅持。今後提携シナジーの実現に注力
- ✓ セントラルファイナンス : 中期的目線はほぼ当初並み。クオークとの経営統合を通じてシナジーを追求

	プロミス 04年6月提携合意 当初投資額 約2,010億円	OMCカード 07年7月提携合意 当初投資額 約760億円	セントラルファイナンス 07年4月提携合意 当初投資額 約200億円
当初の狙い	コンシューマーファイナンス事業において我国トップの地位を構築	相互の経営資源や事業基盤の緊密な連携を図ることで、本邦No.1のクレジットカード事業体を構築	「信販」「カード」「銀行」「商社」というカテゴリで独自に培ってきた特色、ノウハウ・経験、ブランド等を相互活用
期待リターン	当初想定から低下	足許短期的には低下も、中期的な目線はほぼ当初並み	
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 三洋信販との経営統合も含め、ビジネスモデルの転換を期待 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 会社計画には提携シナジー織り込まず ✓ 「戦略構築委員会」で提携の基本戦略を検討中 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クオークとの経営統合を通じシナジーを実現 ✓ グループベースの人材ポート活用等も展望

改正貸金業法完全施行後で最低6-7%水準のROIを確保することを目指す

「支払・決済・コンシューマーファイナンス」市場で培ったコンピタンスを深化・拡大し、連結ROE向上に資する投資採算を追求



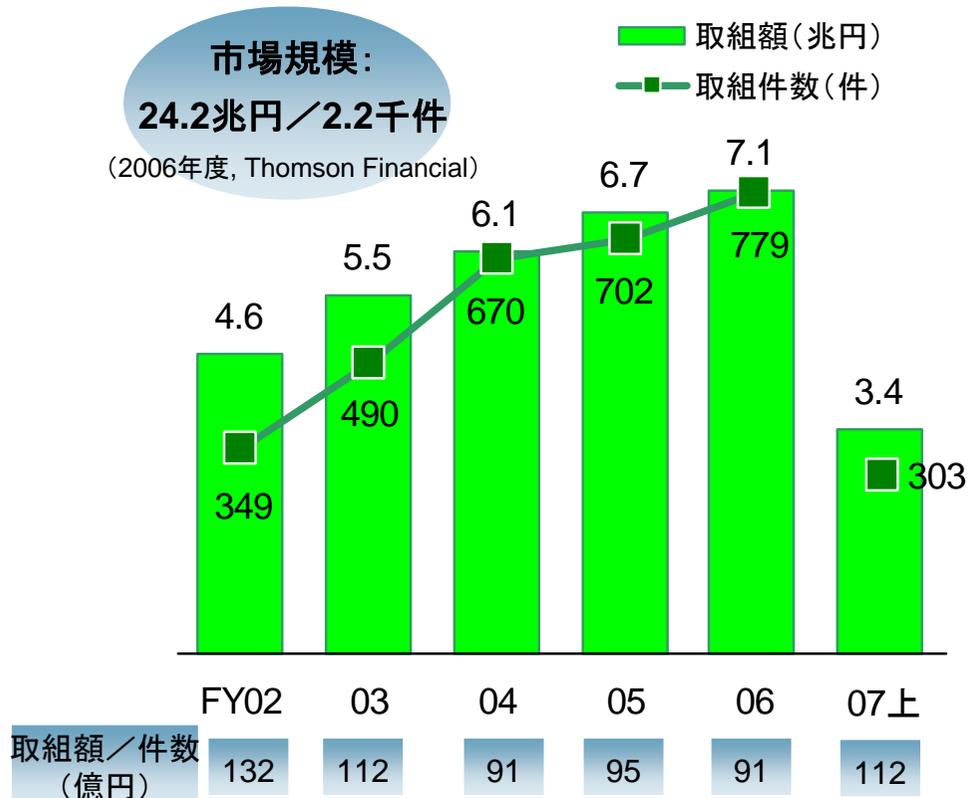
3. 成長事業領域における取組みの進捗

(4) 投資銀行業務(シンジケーション)

LEAD THE VALUE

- ✓ 中堅以上の企業規模の顧客のファイナンスニーズに積極的に対応
- ✓ 今後、新商品投入を通じた付加価値向上も図りつつ、資本市場の混乱も背景に、より幅広い顧客ニーズに対応

シンジケーション取組金額・件数の推移*1



新商品の投入事例

<最近の事例>

シンジケートローンにおいて担保権信託を活用 **国内初**

<特徴>

- ・ 信託法の改正により取扱可能となった担保権信託を国内で初めてシンジケートローンに活用
- ・ 従来、シンジケートローン参加各行で必要となる担保設定を、SMBCの信託が代表して実施、参加各行は担保権を信託財産とする受益権を取得
- ・ シンジケートローンのエージェント行となるSMBCが信託機能を併せ持つことのシナジーを実現

リーグテーブル

国内 シンジケート ローン*2	第1位 SMBC 490 億ドル	(07年1~9月)
アジア(除く日本) シンジケート ローン*2	第5位 SMBC 51 億ドル	(07年1~9月)

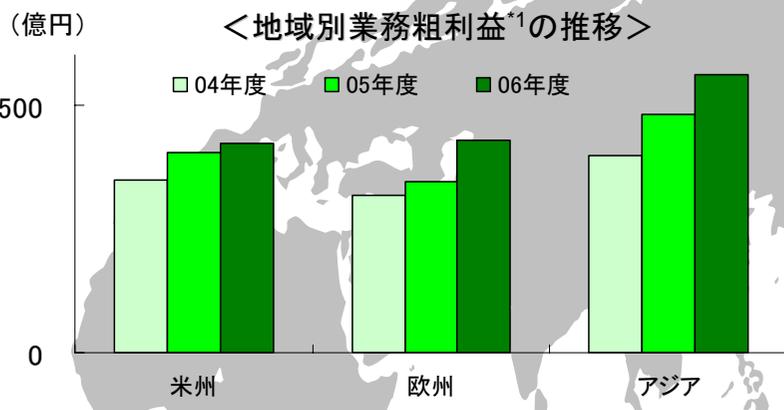
*1 Thomson Financialのリーグテーブルに登録されない案件を含む

*2 マンデートアレンジャー(Mandated Arranger) ランキング

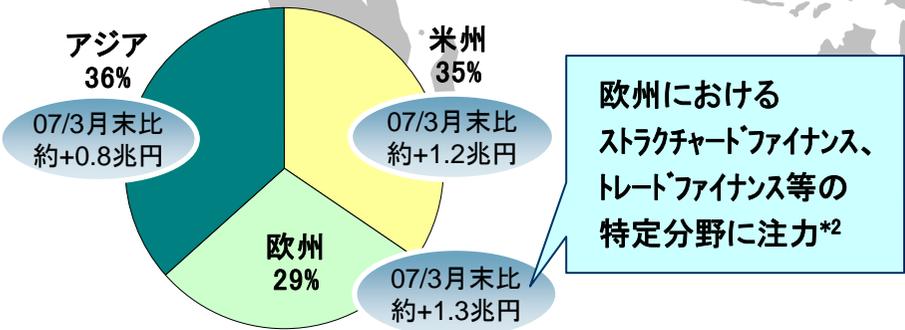
3. 成長事業領域における取組みの進捗

(5) グローバルマーケットにおける特定分野

- ✓ 成長市場におけるチャネルの新設及び競争優位にある特定プロダクツのグローバル運営体制整備を推進
- ✓ 最重要市場たるアジアにおいては、日系企業取引の強化と共に、地場銀行との戦略的提携も積極的に推進



海外貸出の地域別内訳 (07/12月末)



成長市場におけるチャネル新設

中国 GDP成長率 ^{*3} : 11.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・天津濱海出張所 (07年3月) ・蘇州工業園区出張所 (07年4月) ・北京支店(開設準備認可取得) (07年6月) ▶ 08年2月中に開設予定
U.A.E. GDP成長率 ^{*3} : 9.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・ドバイ支店 (07年3月)

アジア市場における取組み

日系企業取引	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点の新設 ・グローバル資金決済サービス(CMS)の推進
地場銀行との提携	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国国民銀行 (07年3月合意) ・Vietnam Eximbank (07年11月合意) ・台湾第一商業銀行 (07年12月合意)

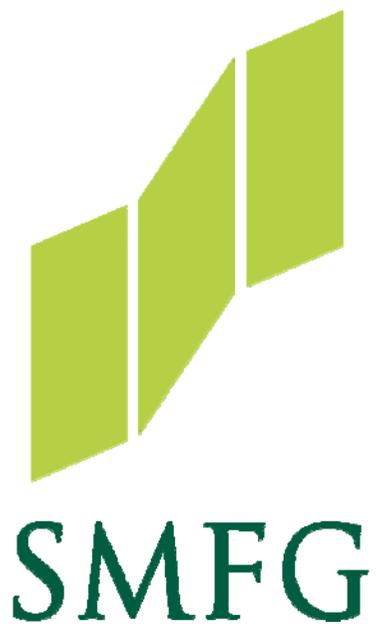
15% 出資予定

*1 欧州三井住友銀行等を含む管理ベース *3 2006年実質GDPベース 出典: IMF
 *2 2007年リーグテーブル: EMEAプロジェクトファイナンス第7位(pfi誌)、グローバル船舶ファイナンス第9位(Dealogic社)
 Deal of the year 2007: Jane's Transport誌3件、Project Finance International誌3件、Trade & Forfaiting誌3件



終わりに ー投資家の皆さまへのメッセージ

LEAD THE VALUE



参考資料



(参考資料1)

2007年度上期におけるSMBC部門別実績

LEAD THE VALUE

(億円)

		06年度 上期	07年度 上期	前年 同期比*
個人部門	粗利益	1,913	2,143	+64 ①
	経費	▲1,232	▲1,324	▲82
	業務純益	681	819	▲18
法人部門	粗利益	2,905	3,082	▲95 ②
	経費	▲935	▲998	▲77
	業務純益	1,970	2,084	▲172
企業金融部門	粗利益	891	908	▲51 ③
	経費	▲144	▲153	▲9
	業務純益	747	755	▲60
国際部門	粗利益	570	693	+95 ④
	経費	▲223	▲290	▲61
	業務純益	347	403	+34
マーケティング部門	粗利益	6,279	6,826	+13
	経費	▲2,534	▲2,765	▲229
	業務純益	3,745	4,061	▲216
市場営業部門	粗利益	0	603	+603 ⑤
	経費	▲88	▲91	▲3
	業務純益	▲88	512	+600
本社管理	粗利益	▲188	▲244	+478 ⑥
	経費	▲353	▲420	▲69
	業務純益	▲541	▲664	+409
合計	粗利益	6,091	7,185	+1,094
	経費	▲2,975	▲3,276	▲301
	業務純益	3,116	3,909	+793

金利・為替影響等
織込み後
前年同期比+547

粗利益の前年同期比増減要因(億円)

①個人	人: 投資信託	+50
	(+64)	
②法人	人: 為替系デリバティブ	+70
	(▲95)	
	コモディティデリバティブ等	+20
	貸金収益(スプレッド前年比▲11bp)	▲120
	社債関係手数料	▲60
③企業金融	: 貸金収益(スプレッド前年比▲6bp)	▲40
	(▲51)	
	M&A、事業再編等	▲10
④国際	: 預貸金等スプレッド収益	+40
	(+95)	
	貸出関連手数料	+30
⑤市場営業	: バンキング収益(含む債券ポート関連)	+520
	(+603)	
	トレーディング収益	+80
⑥本社管理	: 金利上昇影響	+380

期中平均貸出残高・スプレッド(行内管理ベース)

	平均残高		スプレッド	
	07年度 上期	前年 同期比	07年度 上期	前年 同期比
国内貸出	47.1	▲0.3	1.21	▲0.06
うち個人部門	14.5	▲0.3	1.62	▲0.00
うち法人部門	21.1	0.0	1.32	▲0.11
うち企業金融部門	9.6	▲0.2	0.59	▲0.06

* マーケティング部門の前年同期比は、金利・為替影響等(本社管理で調整)を控除した行内管理ベース

(SMBC単体)



(参考資料2)

2007年度第3四半期決算における株式等損益

✓ SMBC単体ベースでは、コンシューマーファイナンス会社(プロミス、セントラルファイナンス、OMCカード)の保有株式減損を主因に株式等損益は▲1,129億円の損失。SMFG連結ベースでも▲538億円の損失を計上

(億円)

SMBC単体	06/3Q	07/3Q	前年同期比
株式等損益	187	▲1,129	▲1,316
株式等売却益	330	155	▲175
株式等売却損	▲3	▲6	▲3
株式等償却	▲139	▲1,278	▲1,139

(億円)

SMFG連結	06/3Q	07/3Q	前年同期比
株式等損益	231	▲538	▲769

(億円)

コンシューマーファイナンス会社の保有株式減損の状況		SMBC単体			SMFG連結
		償却前簿価	株式等償却	償却後簿価	株式等償却
プロミス	持分法適用会社 (議決権比率: 22.0%)	約2,010	約▲460 ^{*2}	約780	—
セントラルファイナンス	持分法適用会社 (議決権比率: 24.7%)	約200 ^{*3}	約▲120 ^{*3}	約80 ^{*3}	—
OMCカード	外部会社 (議決権比率: 4.9%) ^{*1}	約760 ^{*4}	約▲490 ^{*4}	約270 ^{*4}	約▲490 ^{*4}

*1 株式分のみ。別途信託受益権を保有(同信託は08年2月8日に終了し、SMBCは信託財産たる株式を取得済。信託終了後の議決権比率は32.62%)

*2 06年度に計上した投資損失引当金775億円のネットベース *3 SMFG単体及びSMBC単体保有分の合計 *4 株式及び信託受益権の合計



(参考資料3)

事業法人等向けエクスポージャー

LEAD THE VALUE

国内事業法人等

(兆円)

	07/3月末			07/9月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	LGDの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	LGDの加重平均
J1-J3	18.3	0.10%	44.97%	19.7	0.09%	44.79%
J4-J6	14.4	0.84%	41.78%	13.6	1.12%	41.52%
J7(除くJ7R)	2.0	10.67%	40.63%	2.0	11.20%	41.03%
国・地方等	11.0	0.00%	44.70%	10.8	0.00%	44.96%
その他	6.8	1.26%	43.48%	6.5	1.41%	43.33%
デフォルト(J7R,J8-J10)	1.0	100.00%	43.45%	0.9	100.00%	42.99%

海外事業法人等

(兆円)

	07/3月末			07/9月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	LGDの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	LGDの加重平均
G1-G3	12.6	0.22%	43.73%	18.4	0.20%	42.06%
G4-G6	0.7	1.71%	44.66%	1.0	1.89%	44.59%
G7(除くG7R)	0.2	27.13%	44.89%	0.1	27.01%	44.64%
その他	0.2	0.94%	44.88%	0.1	1.45%	44.97%
デフォルト(G7R,G8-G10)	0.1	100.00%	44.95%	0.0	100.00%	44.91%

(SMFG連結)



(参考資料4)

証券化エクスポージャー

LEAD THE VALUE

スポンサー業務に関する証券化取引

保有する証券化エクスポージャー: 原資産の種類別の情報

2007年9月末	期末残高	控除項目として自己 資本から控除した額	増加した 自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,196	26	-
住宅ローン	42	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	521	-	-
その他 ^{*1}	948	-	-
合計	8,707	26	-

リスク・ウェイト別の情報

2007年9月末	期末残高	所要自己 資本額
20%以下	7,398	50
100%以下	1,284	40
650%以下	-	-
自己資本控除	26	26
合計	8,707	116

当社グループが投資家である証券化取引

保有する証券化エクスポージャー: 原資産の種類別の情報^{*3}

2007年9月末	期末残高	控除項目として自己 資本から控除した額	増加した 自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,080	707	-
住宅ローン	372	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	172	-	-
その他 ^{*2}	581	45	-
合計	4,206	752	-

リスク・ウェイト別の情報

2007年9月末	期末残高	所要自己 資本額
20%以下	3,187	24
100%以下	163	10
650%以下	104	16
自己資本控除	752	752
合計	4,206	802

*1 リース料債権等を含む

*2 原資産が証券化商品である取引等を含む

*3 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当なし

(SMFG連結)

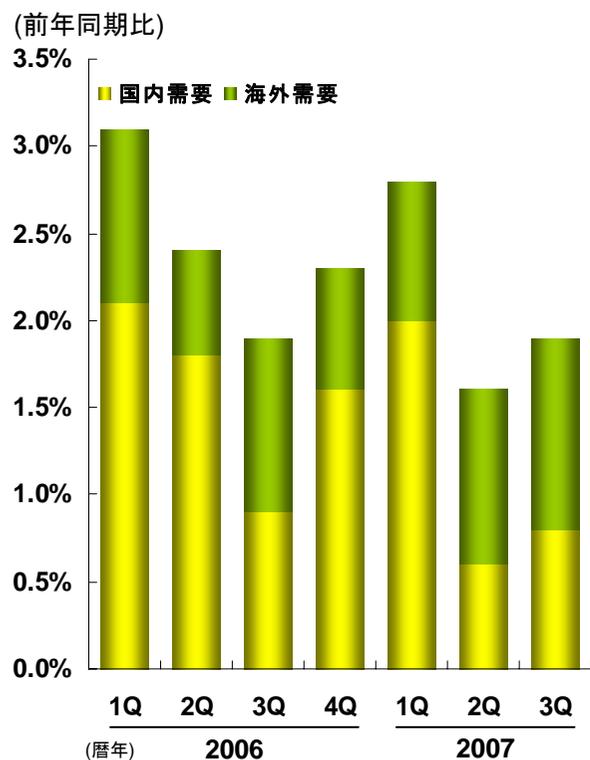


(参考資料5)

LEAD THE VALUE

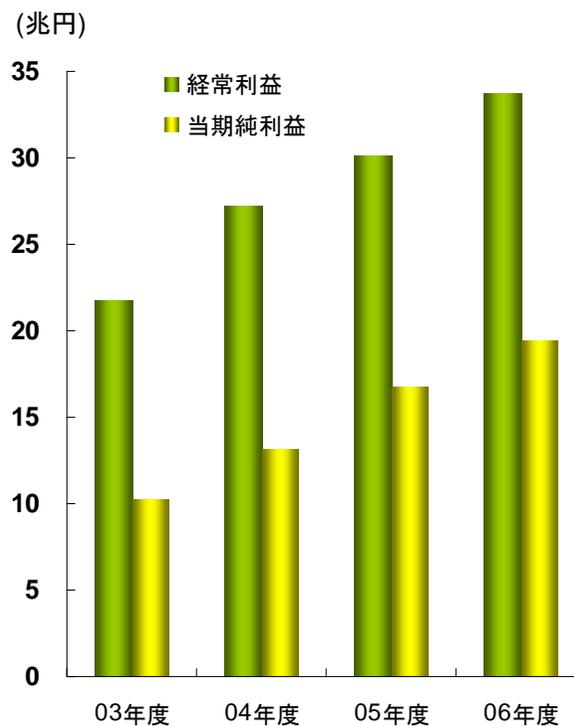
国内の経済金融環境 ① GDP、企業収益、金利

実質GDP成長率



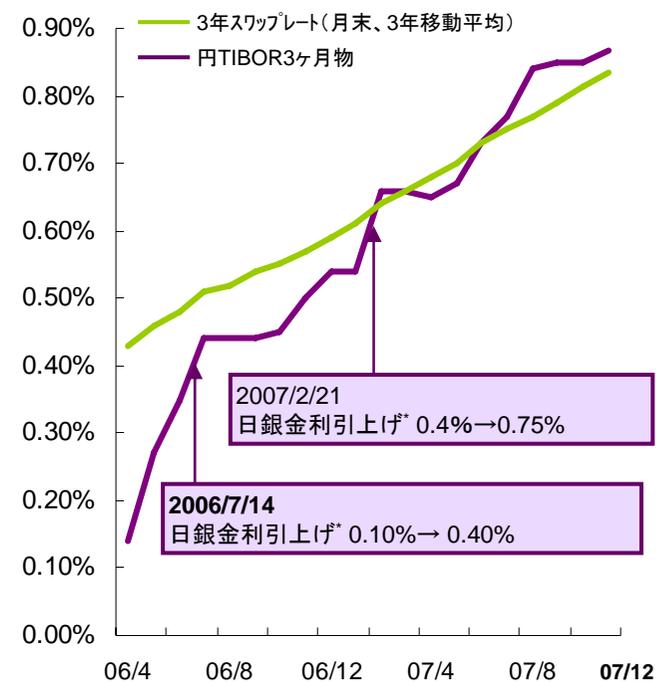
出典:内閣府

上場企業収益



出典:東京証券取引所

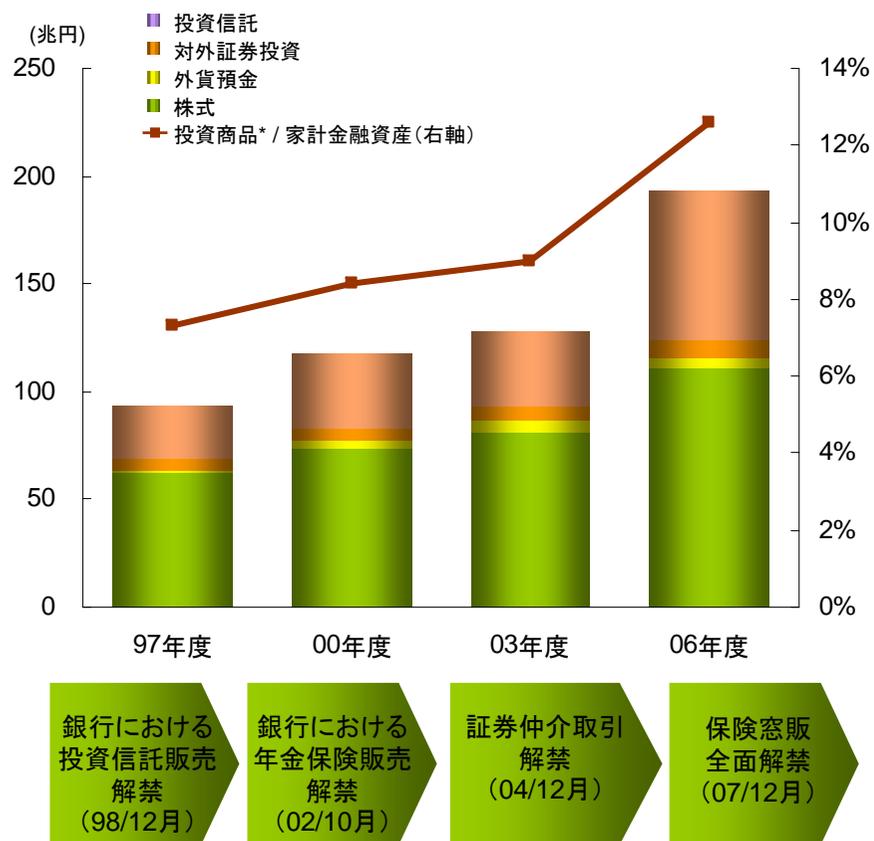
円金利



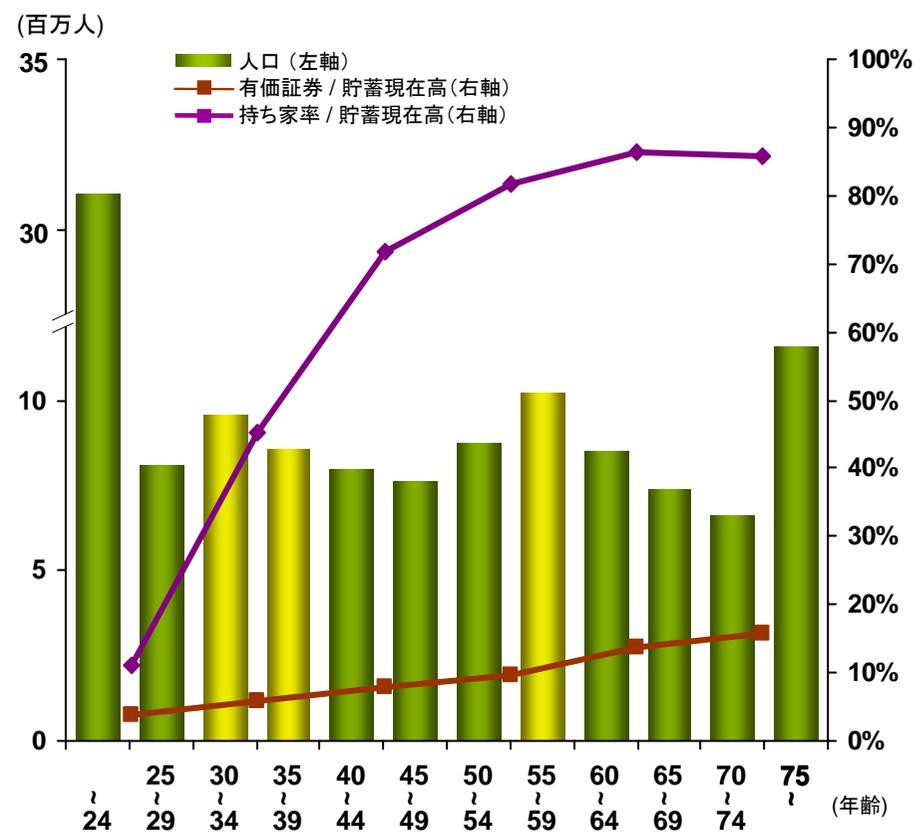
* 基準割引率及び基準貸付利率
出典:ブルームバーグ

国内の経済金融環境 ② 家計金融資産、持家比率等

規制緩和の動向・家計金融資産



持家比率・金融資産構成



* 投資信託、対外証券投資、外貨預金、株式の合計
出典: 日本銀行

出典: 総務省統計局: 住宅・土地統計調査 (2003/10) 家計消費状況調査 (2004年度)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。